

2016 年度 小委員会活動成果報告

(2017 年 1 月 23 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：吉田友彦 就任年月：2015 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム本委員会	委員長名：平野吉信
設 置 期 間	2015 年 4 月 ～ 2017 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	本小委員会は、下記の 3 点を中心に、地域の住まいづくりや居住政策に関する共同研究と研究情報交流を行うことを目的として設置する。 1) 風土性に基づく住宅の地方性の探求 2) 都市レベルの社会経済状況に基づく住宅の地方性の探求 3) 地方自治体の住宅・居住問題の把握と政策への提言	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無 吉田友彦 (立命館大学)、長谷川洋 (国土技術政策総合研究所)、佐藤由美 (奈良県立大学) 馬場麻衣 (北方建築総合研究所)、佐藤慎也 (山形大学)、川崎直宏 (市浦ハウジング&プランニング)、 阪東美智子 (国立保健医療科学院)、葉袋奈美子 (日本女子大学) 菊地吉信 (福井大学)、 碓田智子 (大阪教育大学)、平山洋介 (神戸大学)、澤田康路 (鳥取大学) 川田菜穂子 (大分大学)、小山雄資 (鹿児島大学)	
設置 WG (WG 名：目的)	住まいまちづくり学習 WG / 地域住宅統計情報 WG / 住宅市場政策 WG	
2016 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無：あり 委員会 HP アドレス：http://news-sv. aij. or. jp/keizai/chihosei/

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	1. 民間空き家等の住宅市場を活用した居住政策を考える 参加者数約 100 名 研究協議会資料集『民間空き家等の住宅市場を活用した居住政策を考える』
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 定例の春季金沢研究会時において、全体研究会と個別研究会を 2 回開催し、大会時福岡研究会を 1 回開催した。これにより、計画通り年 3 回の研究集会を開催した。また、小委員会通信を年 1 回発行した。 2. 地域住宅統計情報WGにおいて、統計情報の地域住宅・居住政策への活用方法に関する研究成果を公表した。 3. 2016 年度大会時 (九州) に研究協議会を開催した。 4. 各種研究イベントについて登録メンバー (100 名以上) に送信して、研究活動の活性化に努めた。
委員会活動の問題点・課題	

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

* 表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。